

(証券コード 6054)
2020年3月6日

株 主 各 位

東京都品川区上大崎二丁目25番2号
株 式 会 社 リ ブ セ ン ス
代表取締役社長 村上 太一

第14回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第14回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年3月26日（木曜日）午後7時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年3月27日（金曜日） 午前10時
(受付開始予定時刻 午前9時30分)
 2. 場 所 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
エビスバルビル「EVENT SPACE EBiS303」
カンファレンススペースABC（5階）
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
 3. 目的事項
報告事項
 - 1.第14期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 2.第14期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 取締役3名選任の件 |
| 第2号議案 | 補欠取締役1名選任の件 |

以 上

- ※ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ※ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.livesense.co.jp>) に掲載させていただきます。
- ※ 当社は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、次に掲げる事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.livesense.co.jp>) に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。
 - ① 事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」
 - ② 事業報告の「会計監査人の状況」
 - ③ 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要」
 - ④ 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
 - ⑤ 連結計算書類の「連結注記表」
 - ⑥ 計算書類の「株主資本等変動計算書」
 - ⑦ 計算書類の「個別注記表」

なお、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、これらの事項も含まれております。また、監査役が監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類には、これらの事項も含まれております。

- ※ 代理人によるご出席は、当社の議決権を有する他の株主様1名に限らせていただきます。この場合、議決権行使書用紙とともに委任状等の代理権を証明する書面が必要となりますので、会場受付にご提出ください。株主様ではない代理人及び同伴の方など議決権を有する株主様以外の方は、本定時株主総会にご出席いただけません。

(提供書面)

事業報告

(2019年1月1日から
2019年12月31日まで)

1.企業集団の現況に関する事項

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当社グループでは、求人情報メディアを始めとする複数のインターネットメディアを運営しております。

当連結会計年度は、当期のテーマである「競争優位の確立」に向け、サービスの本質的価値向上に向けたメディア改善、将来の成長のための基盤構築に取り組んでまいりました。

2018年12月期において株式会社waja（以下、「waja社」）の株式の一部を譲渡し連結の範囲より除外したこと、求人情報メディア事業において一部の新規営業の見直し、採用数の減少があったことなどから、連結売上高及び連結営業利益は前期を下回りました。また、2019年12月1日をもって「DOOR賃貸」を事業譲渡し、特別利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を大きく上回りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,189,832千円（前期比8.9%減）、営業損失は5,684千円（前期は営業利益122,321千円）、経常利益は94,308千円（前期比63.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,250,022千円（前期比338.3%増）となりました。

各事業の業績は、次のとおりであります。

なお、前期において「イーコマース事業」を構成しておりましたwaja社の株式の一部を2018年9月30日に譲渡し、連結の範囲より除外したことに伴い、当連結会計年度より当該報告セグメントを廃止しております。

a.求人情報メディア事業

求人情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用したアルバイト求人サイト「マッハバイト」、口コミ付き転職サービス「転職会議」、正社員転職サイト「転職ナビ」、新卒就活サービス「就活会議」、競争入札型転職サービス「転職ドラフト」等を分類しております。

「マッハバイト」は、広告効率を維持した出稿の拡大等により増収となりました。「転職会議」においては、営業による短期的な事業拡大の方針を転換し、メ

ディアの価値向上による中期的・持続的な拡大に取り組んでおります。当連結会計年度は、新規営業の見直し等により減収となった一方、サイトのUI/UX向上、企業情報の拡充等の施策が進捗いたしました。「転職ナビ」は、広告出稿の調整等に伴う応募数の減少や一部顧客の採用抑制の影響等により採用数が減少し、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は5,255,397千円（前期比0.9%減）、セグメント利益は1,059,373千円（前期比7.4%減）となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

・マツハバイト：	2,641,992千円（前期比	19.6%増）
・転職会議：	985,257千円（前期比	18.6%減）
・転職ナビ：	1,123,244千円（前期比	22.1%減）
・その他（就活会議、転職ドラフト等）：	504,903千円（前期比	13.3%増）

b.不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用した賃貸情報サイト「DOOR賃貸」、不動産情報サービス「IESHIL（イエシル）」（以下、「イエシル」）等を分類しております。

当連結会計年度は、2019年12月1日をもって「DOOR賃貸」を株式会社キャリアインデックスに事業譲渡いたしました。本事業譲渡により当該事業の12月度の売上が計上されなかった一方で、譲渡対象外である人員の人件費等は通期で計上されたこと、広告の積極投下により広告宣伝費が増加したことなどから、セグメント利益は前期を下回りました。「イエシル」においては、保育園情報の掲載、価格査定エンジンのバージョンアップによる査定精度の向上等、サイト価値向上に向けた取り組みが進捗いたしました。

この結果、売上高は922,514千円（前期比0.4%増）、セグメント利益は152,897千円（前期比35.7%減）となりました。

c.その他事業

その他事業におきましては、テスト運用中のサービスを含む複数の新規事業及び検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務による収入等を分類しております。

前期において、株式会社ユニラボとのBtoBのサービス比較・発注情報サイト「アイミツ」の共同運営を終了いたしました。また、新たな成長の柱の確立を目的として、新規事業の立ち上げに取り組んでおります。

この結果、売上高は11,920千円、セグメント損失は24,661千円となりました。

- ② 設備投資の状況
特記すべき事項はありません。
- ③ 資金調達の状況
特記すべき事項はありません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況
当社は、2019年12月1日をもって、「DOOR賃貸」を株式会社キャリアインデックスに事業譲渡いたしました。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受の状況
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
特記すべき事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第11期 (2016年12月期)	第12期 (2017年12月期)	第13期 (2018年12月期)	第14期 (当連結会計年度) (2019年12月期)
売 上 高 (千円)	5,366,573	6,350,770	6,791,913	6,189,832
経 常 利 益 (千円)	574,644	457,217	261,468	94,308
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	28,399	306,853	285,188	1,250,022
1株当たり 当期純利益 (円)	1.01	10.91	10.14	44.42
総 資 産 (千円)	3,983,939	4,348,087	4,322,680	6,240,710
純 資 産 (千円)	3,125,708	3,441,229	3,707,673	4,940,283
1株当たり 純 資 産 (円)	110.32	121.25	130.88	175.28

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第11期 (2016年12月期)	第12期 (2017年12月期)	第13期 (2018年12月期)	第14期 (当事業年度) (2019年12月期)
売 上 高 (千円)	4,927,219	5,773,962	6,334,638	6,111,535
経 常 利 益 (千円)	612,099	432,888	467,896	126,282
当 期 純 利 益 (千円)	5,364	283,602	326,695	1,215,906
1株当たり 当期純利益 (円)	0.19	10.08	11.61	43.21
総 資 産 (千円)	3,815,974	4,114,870	4,323,325	6,208,951
純 資 産 (千円)	3,117,313	3,399,760	3,725,538	4,940,268
1株当たり 純 資 産 (円)	110.43	120.53	132.09	175.28

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと認識しております。

① 既存事業の規模拡大

当社グループは、コーポレートビジョン「あたりまえを、発明しよう。」を実現し、誰もが“あたりまえ”に使うサービスを生み出すため、既存事業におけるサービスの成長とともに収益力を強化し、継続的な事業投資が可能な利益水準を確保することが必要であると考えております。広告出稿や検索流入の最適化による集客力の維持・拡大、ユーザー体験の向上、オペレーション改善による生産性の向上等に注力し、収益力強化を図ってまいります。

② 新規事業展開による収益構造の強化

当社グループは、中長期における企業価値最大化のため、既存事業に加えて新たな柱となる新規事業を創出し、新しい“あたりまえ”を実現することを目指しております。当社の重要な資産である人材及びデータ基盤等を活用したサービス開発、現預金を活用したM&A等により、既存事業領域にとらわれないサービスの確立に取り組んでまいります。

③ 競争優位の確立

当社グループは、中長期的な事業拡大を図るにあたり、サービスの価値向上による競争優位の確立を目指しております。競争力のあるサービス開発の原動力となる優秀な人材の確保に注力するとともに、従業員の適切な人員配置や人材育成の強化に努めてまいります。事業運営においては、各サービスで収集された行動履歴等のデータ及び当社独自のデータ分析基盤・機械学習基盤を重要な技術的資産と位置付け、顧客満足度の向上や事業の強化を推進いたします。

④ 経営管理体制の強化

当社グループでは、当社ならびに連結子会社が運営する事業の多様化等を背景に、各事業について事業計画の進捗や施策の効果測定といった経営管理体制を強化する必要があると認識しております。より迅速に適切な経営判断ができる基盤を整備することで、当社グループの成長とステークホルダーの皆様の信頼性向上を図ってまいります。

⑤ 情報管理体制の強化

個人情報やインサイダー情報等の機密情報について、社内規程の厳格な運用、定期的かつ継続的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備等により、情報管理の強化徹底を図ってまいります。

(4) 主要な事業内容（2019年12月31日現在）

項 目	事 業 内 容
求 人 情 報 メ デ ィ ア 事 業	求人情報関連サービスの運営 主要なサービス： 「マッハバイト」、「転職会議」、「転職ナビ」、 「就活会議」、「転職ドラフト」
不 動 産 情 報 メ デ ィ ア 事 業	不動産情報関連サービスの運営 主要なサービス： 「IESHIL（イエシル）」
そ の 他 事 業	新規事業開発及びその他サービスの運営

(注) 1.前連結会計年度において不動産情報メディア事業の主要なサービスとしていた「DOOR賃貸」は2019年12月1日の事業譲渡に伴い、主要なサービスから除外しております。
2.前連結会計年度においてその他事業の主要なサービスとしていた「治療ノート」はサービスの終了に伴い、主要なサービスから除外しております。

(5) 主要な事業所（2019年12月31日現在）

① 当社

名 称	所 在 地
本社	東京都品川区
宮崎オフィス	宮崎県宮崎市

② 子会社

名 称	所 在 地
株式会社リブセンスコネクト	東京都品川区
株式会社フィルライフ	東京都中央区

(6) 従業員の状況 (2019年12月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
273名	26名減

(注) 従業員兼務取締役及び臨時従業員 (準社員、契約社員、アルバイト及び派遣社員) は含まれておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
267名	16名減

(注) 従業員兼務取締役及び臨時従業員 (準社員、契約社員、アルバイト及び派遣社員) は含まれておりません。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	事業内容
株式会社リブセンスコネクト	50百万円	70.0%	当社のサービスの販売代理及び顧客サポート業務
株式会社フィルライフ	50百万円	51.0%	不動産アドバイザーサービス

(8) 主要な借入先の状況 (2019年12月31日現在)

借入金の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2.株式に関する事項（2019年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 96,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 28,144,000株
- (3) 株主数 6,885名
- (4) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
村 上 太 一	13,696,700株	48.66%
桂 大 介	2,698,000株	9.58%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,352,500株	4.80%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	384,100株	1.36%
株式会社SBI証券	344,100株	1.22%
吉 川 直 樹	334,700株	1.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	246,200株	0.87%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	182,500株	0.64%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	155,800株	0.55%
岩 崎 優 一	152,000株	0.54%

(注) 持株比率は自己株式（320株）を控除して計算しております。

3.会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2019年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	村 上 太 一	事業部門を所管 株式会社リブセンスコネクト 代表取締役社長 株式会社フィルライフ 取締役
取 締 役	中 里 基	管理部門を所管
取 締 役	淡 輪 敬 三	インヴァスト証券株式会社 社外取締役 株式会社ツバキ・ナカシマ 社外取締役
常勤監査役	江 原 準 一	株式会社クラウドワークス 社外監査役
監 査 役	尾 崎 充	尾崎公認会計士事務所 所長 アクティベートジャパン税理士法人 代表社員 株式会社アクティベートジャパンコンサルテ ィング 代表取締役 株式会社GA technologies 社外監査役
監 査 役	片 山 典 之	シティニューワ法律事務所 パートナー 日産化学株式会社 社外監査役 平和不動産リート投資法人 監督役員

- (注) 1.淡輪敬三氏は、社外取締役であります。淡輪氏は、東京証券取引所が指定を義務付けている独立役員であります。
- 2.尾崎充氏及び片山典之氏は、社外監査役であります。両氏は、東京証券取引所が指定を義務付けている独立役員であります。
- 3.監査役尾崎充氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 4.監査役片山典之氏は、弁護士の資格を有しており、会社法務に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び監査役の全員と会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	支 給 額
取締役 (うち社外取締役)	5名 (3名)	36,000千円 (7,200千円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	12,720千円 (7,200千円)
合 計 (うち社外役員)	9名 (6名)	48,720千円 (14,400千円)

(注) 1.株主総会決議による役員報酬限度額

取締役分：年額70,000千円

監査役分：年額30,000千円

2.取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3.2019年12月31日現在の員数は取締役3名、監査役3名であります。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行者の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・監査役 尾崎充氏は、尾崎公認会計士事務所の所長、アクティベートジャパン税理士法人の代表社員、株式会社アクティベートジャパンコンサルティングの代表取締役であります。当社と当該他の各法人等との間には、特別の利害関係はありません。
- ・監査役 片山典之氏は、シティユーワ法律事務所のパートナーであります。当社と当該他の法人等との間には、特別の利害関係はありません。

② 他の法人等の社外役員等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役 淡輪敬三氏は、インヴァスト証券株式会社及び株式会社ツバキ・ナカシマの社外取締役であります。当社と当該他の各法人等との間には、特別の利害関係はありません。
- ・監査役 尾崎充氏は、株式会社GA technologiesの社外監査役であります。当社と当該他の法人等との間には、特別の利害関係はありません。
- ・監査役 片山典之氏は、日産化学株式会社の社外監査役及び平和不動産リート投資法人の監督役員であります。当社と当該他の法人等との間には、特別の利害関係はありません。

③ 主要取引先等特定関係事業者との関係 該当事項はありません。

④ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	淡 輪 敬 三	当事業年度に開催された取締役会14回のうちすべてに出席し、組織・人材マネジメント・企業経営における豊富な経験から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	尾 崎 充	当事業年度に開催された取締役会14回のうちすべてに、及び監査役会15回のうち14回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	片 山 典 之	2019年3月28日就任以降に開催された取締役会10回のうちすべてに、及び監査役会10回のうちすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

(注) 上記取締役会の開催回数その他、会社法第370条及び当社定款の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回ありました。

本事業報告の記載金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,834,391	流動負債	1,297,694
現金及び預金	5,232,871	未払金	352,071
売掛金	538,250	未払法人税等	564,687
その他	64,117	賞与引当金	59,770
貸倒引当金	△847	その他	321,164
固定資産	406,318	固定負債	2,732
有形固定資産	71,862	資産除去債務	2,732
建物	40,321	負債合計	1,300,426
工具、器具及び備品	31,092	(純資産の部)	
その他	447	株主資本	4,933,409
無形固定資産	12,300	資本金	235,812
その他	12,300	資本剰余金	224,261
投資その他の資産	322,155	利益剰余金	4,474,191
投資有価証券	83,959	自己株式	△856
繰延税金資産	97,447	その他の包括利益 累計額	△271
敷金及び保証金	135,545	その他有価証券 評価差額金	△271
その他	7,134	新株予約権	7,146
貸倒引当金	△1,930	非支配株主持分	－
資産合計	6,240,710	純資産合計	4,940,283
		負債・純資産合計	6,240,710

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（自 2019年1月1日）
（至 2019年12月31日）

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		6,189,832
売上原価		506,647
売上総利益		5,683,184
販売費及び一般管理費		5,688,869
営業損失 (△)		△5,684
営業外収益		
受取利息	31	
投資有価証券売却益	9,007	
補助金収入	846	
違約金収入	93,452	
その他	3,016	106,354
営業外費用		
為替差損	62	
支払利息	44	
投資事業組合運用損	6,255	6,361
経常利益		94,308
特別利益		
事業譲渡益	1,681,238	1,681,238
特別損失		
減損損失	801	801
税金等調整前当期純利益		1,774,745
法人税、住民税及び事業税	564,531	
法人税等調整額	△23,571	540,959
当期純利益		1,233,786
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		△16,236
親会社株主に帰属する当期純利益		1,250,022

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,788,404	流動負債	1,265,951
現金及び預金	5,195,955	未払金	341,694
売掛金	529,426	未払費用	77,144
前払費用	45,790	未払法人税等	564,342
その他	18,078	預り金	40,502
貸倒引当金	△847	前受収益	24,988
固定資産	420,547	賞与引当金	57,581
有形固定資産	71,862	その他	159,696
建物	40,321	固定負債	2,732
工具、器具及び備品	31,092	資産除去債務	2,732
車両運搬具	447	負債合計	1,268,683
無形固定資産	12,300	(純資産の部)	
ソフトウェア	12,300	株主資本	4,933,394
投資その他の資産	336,385	資本金	235,812
投資有価証券	83,959	資本剰余金	220,812
関係会社株式	0	資本準備金	220,812
関係会社長期貸付金	25,300	利益剰余金	4,477,626
破産更生債権等	249	その他利益剰余金	4,477,626
長期前払費用	3,679	繰越利益剰余金	4,477,626
繰延税金資産	97,447	自己株式	△856
敷金及び保証金	135,545	評価・換算差額等	△271
その他	47,353	その他有価証券評価差額金	△271
貸倒引当金	△57,148	新株予約権	7,146
資産合計	6,208,951	純資産合計	4,940,268
		負債・純資産合計	6,208,951

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2019年1月1日)
(至 2019年12月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		6,111,535
売上原価		535,189
売上総利益		5,576,346
販売費及び一般管理費		5,556,762
営業利益		19,583
営業外収益		
受取利息	140	
投資有価証券売却益	9,007	
違約金収入	93,452	
補助金収入	846	
その他	9,569	113,015
営業外費用		
為替差損	62	
投資事業組合運用損	6,255	6,317
経常利益		126,282
特別利益		
事業譲渡益	1,681,238	1,681,238
特別損失		
関係会社株式評価損	50,999	50,999
税引前当期純利益		1,756,520
法人税、住民税及び事業税	564,186	
法人税等調整額	△23,571	540,614
当期純利益		1,215,906

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2020年2月13日

株式会社 リブセンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 則 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社リブセンスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リブセンス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2020年2月13日

株式会社 リブセンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 阪 田 大 門 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅 井 則 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リブセンスの2019年1月1日から2019年12月31日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月19日

株式会社リブセンス 監査役会

常勤監査役	江 原 準 一	Ⓢ
社外監査役	尾 崎 充	Ⓢ
社外監査役	片 山 典 之	Ⓢ

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役3名選任の件

現取締役3名は、本株主総会終結の時をもって任期満了となるため、取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	村上 太一 (1986年10月27日)	<p>2006年2月 当社設立代表取締役社長（現任）事業部門を所管</p> <p>2018年1月 (株) リブセンスコネクト取締役</p> <p>2018年1月 (株) フィルライフ取締役（現任）</p> <p>2019年1月 (株) リブセンスコネクト代表取締役社長（現任）</p> <p>取締役候補者とした理由 当社の創業者として、一貫して代表を務め、企業経営・事業戦略・新サービスの開発等に関する豊富な知識・経験を有していることから、当社グループ経営の実行、推進に適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。</p>	13,696,700株

候補者番号	氏名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
2	たん なわ けい ぞう 淡 輪 敬 三 (1952年9月19日)	1978年4月 日本鋼管(株)(現JFEホールディングス(株))入社 1987年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー東京オフィス入社 1997年7月 タワーズワトソン(株)代表取締役社長 2007年2月 (株)キトー社外取締役 2007年6月 インヴァスト証券(株)社外監査役 2010年6月 曙ブレーキ工業(株)社外監査役 2014年3月 (株)ZMP社外監査役(現任) 2014年9月 公益財団法人WWFジャパン代表理事副会長(現任) 2015年6月 インヴァスト証券(株)社外取締役(現任) 2016年3月 (株)ツバキ・ナカシマ社外取締役(現任) 2017年3月 当社社外取締役(現任) 2019年2月 ココン(株)社外取締役(現任) 社外取締役候補者とした理由 組織・人材マネジメント・企業経営における豊富な経験を有しており、今後も当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き社外取締役候補者いたしました。	13,900株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
3	やす かわ しん いち ふう 安川新一郎 (1968年1月3日) 【新任】	1991年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 1999年4月 ソフトバンク(株)(現:ソフトバンクグループ(株))入社 2000年2月 (株)アイ・ピー・レボリューション共同創業者取締役 2003年1月 ソフトバンクBB(株)(現:ソフトバンク(株))入社 2005年4月 日本テレコム(株)(現:ソフトバンク(株))入社 2006年4月 同社執行役員 2006年4月 (株)アイ・ピー・レボリューション代表取締役社長 2007年4月 ソフトバンクテレコム(株)(現:ソフトバンク(株))執行役員 2008年10月 ソフトバンクモバイル(株)(現:ソフトバンク(株))執行役員 2013年4月 (株)エス・エム・エス入社 2016年1月 グレートジャーニー合同会社創業者兼CEO(現任) 2016年5月 大阪府・市特別参与 2016年9月 東京都顧問兼都政改革本部特別参与 2019年5月 Wellbeing for planet earth財団理事(現任) 2019年5月 内閣官房政府CIO補佐官IT戦略室担当(現任)	0株
		社外取締役候補者とした理由 IT業界における事業戦略・企業経営に関して豊富な知識・経験を有しており、当社の社外取締役として、職務を適切に遂行し、とりわけ事業戦略の面で当社に貢献できるものと判断したため、社外取締役候補者となりました。	

- (注) 1.候補者と当社との間の特別の利害関係については次のとおりであります。
 (1)村上太一氏は、(株)リブセンスコネクトにおいて代表取締役社長を務めており、同社は当社と取引関係があります。
 (2)その他の各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 淡輪敬三氏及び安川新一郎氏は、社外取締役候補者であります。
3. なお、淡輪敬三氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は、本總會終結の時をもって3年となります。
4. 当社は、淡輪敬三氏を東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員として届け出る予定であります。また、安川新一郎氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合は、独立役員として届け出る予定であります。
5. 当社は、淡輪敬三氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であり、淡輪敬三氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。また、安川新一郎氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

第2号議案 補欠取締役1名選任の件

法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任の効力につきましては、就任前に限り、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。

補欠の取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
かづら だい すけ 桂 大 介 (1985年6月23日)	2006年2月 当社設立 取締役 2010年5月 当社ディベロップメント本部長 2012年11月 当社事業推進部長 2013年9月 当社住宅事業部長 2014年1月 当社デジタルマーケティング部長 2014年4月 当社触媒部長 2014年7月 当社マーケティング室長 2014年11月 当社CTO室長 2015年1月 当社創造開発部長 2017年3月 当社従業員(現任) 補欠の取締役候補者とした理由 当社の共同創業者であり、取締役としての豊富な知見・経験を有しているため、取締役に就任した際には豊富な知見・経験を当社に活かすことができると判断し、補欠取締役候補者といたしました。	2,698,000株

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

株主総会会場ご案内図



会場

東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

エビスバルビル「EVENT SPACE EBIS303」
カンファレンススペースABC (5階)

5階へお越しいただく際は正面に入って右側のエレベータ
をご利用ください。

交通の ご案内

JR「恵比寿駅」東口 徒歩約5分

東京メトロ日比谷線「恵比寿駅」徒歩約5分

会場内にお飲み物（お茶等）のご用意は予定しておりますが、
お食事・お土産等のご用意しておりません。あらかじめご了承ください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

